

# 2013年3月期(2012年度) 主要建設会社決算分析



2013年6月6日

一般財団法人 建設経済研究所

# 目次

---

1. 調査の目的
2. 分析対象会社
3. 報告要旨
4. 主要分析結果
  - ①受注高
  - ②売上高
  - ③売上総利益
  - ④販売費及び一般管理費
  - ⑤営業利益
  - ⑥経常利益
  - ⑦特別利益・特別損失
  - ⑧当期純利益
  - ⑨有利子負債
  - ⑩自己資本比率・デットエクイティレシオ
  - ⑪キャッシュフロー
5. 参考資料

# 1. 調査の目的

---

一般財団法人建設経済研究所では、1997年より主要建設会社の財務内容を階層別・経年的に比較分析することにより、建設業の置かれた経済状況とそれに対する各企業の財務戦略の方向性について、継続的に調査しています。

今回の発表は、各社の決算短信等から判明する2012年度の財務指標の分析を提示するものです。なお、分析対象会社の一部は12月期決算を採用しています。

資料および情報の提供を頂いた各社には、この場を借りて厚く御礼申し上げます。次第です。

(お問合せ先) 一般財団法人 建設経済研究所 専務理事 長谷川 啓一  
研究員 海老澤 剛

電話:03-3433-5011 FAX:03-3433-5239

## 2. 今回の分析対象会社

### (1) 対象会社の抽出

全国的に業務展開を行っている総合建設業者を念頭に、以下の要件に該当し、過去直近3年間の連結売上高平均が上位の39社を抽出した。

- ① 建築一式・土木一式の売上高が恒常的に5割を超えていること
- ② 会社更生法、民事再生法などの倒産関連法規の適用を受けていないこと
- ③ 非上場等により決算関係の開示情報が限定されていないこと

### (2) 階層分類

売上高規模別に、以下の3つの階層に分類した。

階層	連結売上基準 (3年間平均)	分析対象会社	社数
大手	1兆円超	鹿島建設、清水建設、大成建設、大林組、竹中工務店	5社
準大手	2,000億円超	戸田建設、長谷工コーポレーション、NIPPO、五洋建設、三井住友建設、前田建設工業、西松建設、熊谷組、東急建設	9社
中堅	2,000億円以下	安藤ハザマ(旧ハザマ)、奥村組、東亜建設工業、安藤ハザマ(旧安藤建設)、銭高組、浅沼組、鉄建建設、東洋建設、ナカノフドー建設、福田組、飛島建設、大豊建設、青木あすなろ建設、ピーエス三菱、東鉄工業、大本組、名工建設、松井建設、ライト工業、矢作建設工業、大和小田急建設、新日本建設、不動テトラ、北野建設、若築建設	25社

注) 対象会社・階層分類については、「2013年3月期第1四半期決算主要建設会社決算分析」発表時に見直しを実施し、上位40社を抽出。以降同一年度内での見直しは実施していないが、「2013年3月期第2四半期決算主要建設会社決算分析」発表時まで対象会社であったフジタは、大和ハウス工業の完全子会社化に伴い決算非開示となったため「2013年3月期第3四半期決算主要建設会社決算分析」以降除外している。尚、竹中工務店・福田組は、12月期決算を採用している。一部の分析項目については開示していない企業もあるため、対象企業が39社に満たないものがある。

# 3. 報告要旨

---

- 民間設備投資の回復や震災復興需要をはじめとする公共土木投資の増加等により受注環境は改善してきている。その一方で、労務の逼迫や手持工事の採算悪化等により、特に建築の利益率が大きく低下しており、建築に強みを持つ企業が利益面で苦戦する傾向が見られたが、土木に強みを持つ企業が比較的多い「中堅」が業績を伸ばした。
- 手持工事の利益予想を抜本的に見直す動きも見られ、これに伴い多額の赤字を計上する会社も複数あった。
- 全階層で、売上高は前期比増加した一方で、工事採算の悪化により売上総利益が減少した。しかし販管費の削減が続いた他、円安の進行に伴う為替差損益の改善、株式市況の好転に伴う有価証券評価・売却損益の改善もあり、当期純利益は「準大手」以外の階層で増加した。
- 期首の繰越受注高は概ね前期並にあり、大型補正予算等に伴う発注増加も見込まれることから、2013年度についても売上高は相応に確保される見通し。ただし、前期に多額の工事損失引当金を計上したものの、さらなる労務の逼迫や、資機材の逼迫を懸念する声は強く、採算改善に向けた今後の動向には引き続き注視が必要である。

# 4. 主要分析結果

## ①受注高(単体:受注高合計)

単位:百万円

### 受注高／前期比／次期予想

	大手		準大手		中堅		総計	
	金額	(増加率)	金額	(増加率)	金額	(増加率)	金額	(増加率)
08年度	6,091,981		2,586,540		2,558,032		11,236,553	
09年度	4,909,407	▲ 19.4%	2,375,284	▲ 8.2%	2,243,312	▲ 12.3%	9,528,003	▲ 15.2%
10年度	4,786,643	▲ 2.5%	2,411,383	1.5%	2,099,225	▲ 6.4%	9,297,251	▲ 2.4%
11年度	5,165,845	7.9%	2,528,682	4.9%	2,170,612	3.4%	9,865,139	6.1%
12年度	5,194,179	0.5%	2,487,122	▲ 1.6%	2,379,920	9.6%	10,061,221	2.0%
13年度予想	4,932,000	▲ 5.0%	-	▲ 0.8%	-	▲ 2.3%	-	▲ 3.5%

- 総計は前期比で2期連続の増加となった。土木の落ち込みを建築でカバーした「大手」は前期比ほぼ横ばい、建築・土木ともに増加した「中堅」は前期比9.6%増加した一方、「準大手」では建築の伸び悩みが土木の落ち込みをカバーしきれず、同▲1.6%と減少に転じた。
- 増加したのは、「大手」・「準大手」では計14社中6社である一方、「中堅」は25社中22社が増加し、うち12社が二桁の増加率となった。
- 次期予想について、全階層で前期比減少を予想している。受注時採算の確保を優先し、受注減少もやむを得ないとの姿勢を示す企業も見られた。
- 尚、次期繰越高は「総計」で前期比▲0.6%となった。「大手」は同▲0.8%、「準大手」は同▲2.9%、「中堅」は同3.4%の増加であった。

注)ピーエス三菱・ライト工業・矢作建設工業・新日本建設(いずれも中堅)は連結数値。13年度予想公表企業は、大手は全5社、準大手は9社中8社、中堅は(旧ハザマと旧安藤建設を1社とカウントして)24社中12社。前期比増加率算定に当たってはこれら公表企業のみ集計。尚、予想を「連結」や「建設事業分」のみで公表している企業(準大手2社・中堅6社)については、前期比増加率算定にあたり足元数値を「連結」や「建設事業分」に置き換えた。これに伴い準大手・中堅の予想額は記載しないこととした。

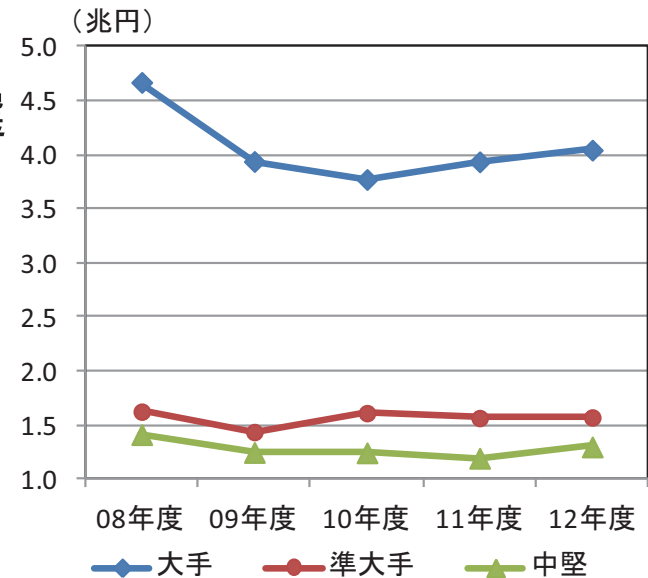
# 受注高(単体:建築)

単位:百万円

## 受注高/前期比

	大手		準大手		中堅		総計	
	受注高	(増加率)	受注高	(増加率)	受注高	(増加率)	受注高	(増加率)
08年度	4,671,642		1,624,345		1,326,748		7,622,735	
09年度	3,939,582	▲ 15.7%	1,435,736	▲ 11.6%	1,181,883	▲ 10.9%	6,557,201	▲ 14.0%
10年度	3,773,057	▲ 4.2%	1,610,722	12.2%	1,170,813	▲ 0.9%	6,554,592	▲ 0.0%
11年度	3,936,751	4.3%	1,565,219	▲ 2.8%	1,124,825	▲ 3.9%	6,626,795	1.1%
12年度	4,044,735	2.7%	1,570,608	0.3%	1,210,741	7.6%	6,826,084	3.0%

- 前期比で2期連続の増加となった「大手」に加え、「中堅」でも増加に転じた。「準大手」では一部企業での選別受注の徹底が影響し伸び率はわずかなものとなった。
- 全36社中27社が増加したが、22社中16社が増加した「中堅」は、そのうち8社が二桁の増加率となった。
- 大幅に増加した企業では、商業施設・病院・私立学校等の国内民間建築の受注増加を要因に挙げる企業が多く見られた。
- 尚、次期繰越高は「総計」で前期比▲1.0%となった。「大手」は同▲0.4%、「準大手」は同▲3.6%、「中堅」は同0.2%の増加であった。



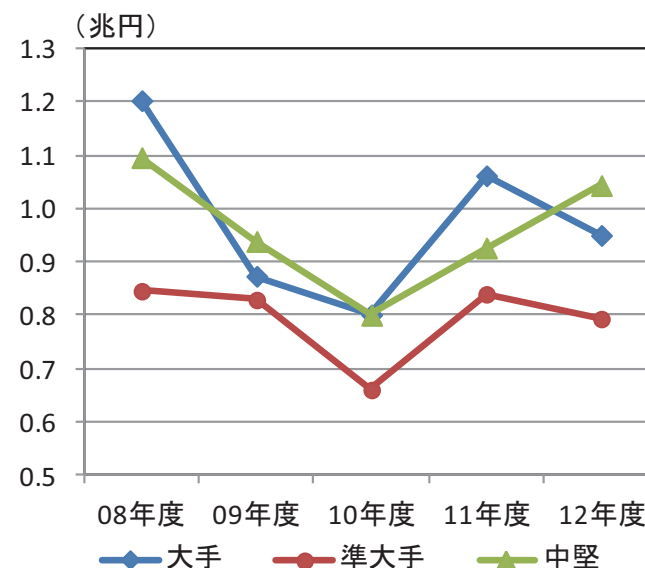
# 受注高(単体:土木)

単位:百万円

## 受注高/前期比

	大手		準大手		中堅		総計	
		(増加率)		(増加率)		(増加率)		(増加率)
08年度	1,202,941		845,479		1,035,971		3,084,391	
09年度	873,495	▲ 27.4%	828,997	▲ 1.9%	902,794	▲ 12.9%	2,605,286	▲ 15.5%
10年度	801,151	▲ 8.3%	660,141	▲ 20.4%	767,287	▲ 15.0%	2,228,579	▲ 14.5%
11年度	1,062,003	32.6%	839,641	27.2%	893,746	16.5%	2,795,390	25.4%
12年度	950,123	▲ 10.5%	793,254	▲ 5.5%	989,388	10.7%	2,732,765	▲ 2.2%

- 総計は11年度に前期比で増加したが、当期は再び減少に転じた。
- 減少に転じた「大手」・「準大手」では計14社中8社が減少した。そのうち4社が、11年度にがれき処理等の震災復旧関連大型工事の受注により大きく増加したことの反動を主因として、二桁以上の減少率となった。
- 2期連続で増加した「中堅」は23社中20社が増加し、うち13社が二桁以上の増加率となった。
- 尚、次期繰越高については、「大手」は前期比▲1.2%、「準大手」は同▲1.7%と減少した一方で、「中堅」は同7.4%増加し、「総計」では同0.8%の増加となった。「中堅」は23社中17社が増加している。





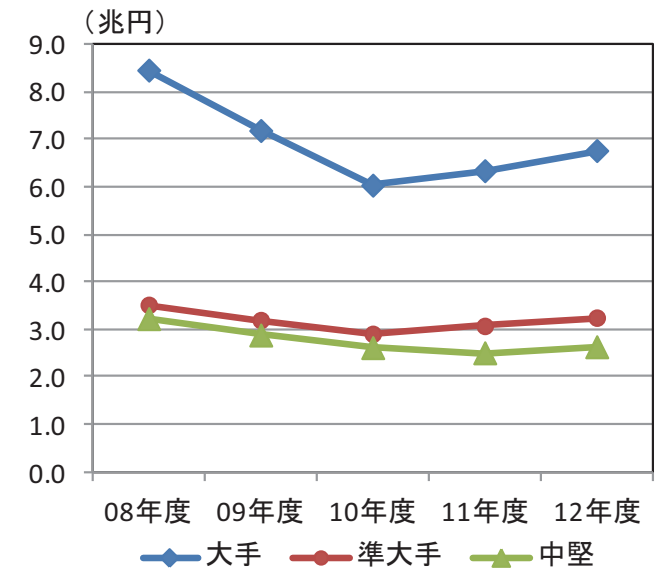
## ②売上高(連結)

単位:百万円

### 売上高／前期比

	大手		準大手		中堅		総計	
	金額	(増加率)	金額	(増加率)	金額	(増加率)	金額	(増加率)
08年度	8,457,592	2.0%	3,514,551	▲ 11.7%	3,224,918	▲ 6.7%	15,197,061	▲ 3.4%
09年度	7,185,986	▲ 15.0%	3,193,754	▲ 9.1%	2,879,420	▲ 10.7%	13,259,160	▲ 12.8%
10年度	6,034,914	▲ 16.0%	2,903,869	▲ 9.1%	2,614,471	▲ 9.2%	11,553,254	▲ 12.9%
11年度	6,339,835	5.1%	3,071,078	5.8%	2,504,744	▲ 4.2%	11,915,657	3.1%
12年度	6,764,244	6.7%	3,245,280	5.7%	2,632,523	5.1%	12,642,047	6.1%
13年度予想	6,700,000	▲ 0.9%	3,273,000	0.9%	2,716,100	3.2%	12,689,100	0.4%

- 2期連続の前期比増加となった「大手」・「準大手」に加え、「中堅」でも増加に転じた。総計39社中31社が増加となり、中でも「中堅」は25社中18社が増加し、そのうち7社が二桁の増加率となった。
- 完成工事高(単体)では、建築はわずかな増加であった一方、土木は大きく売上を伸ばした。土木の期首手持工事が前期比多かったこともあり、土木の前期の受注活動の成果が当期の売上高増加に大きく寄与していると思われる。
- 次期予想については、「中堅」は増加を予想しているが、「大手」・「準大手」は概ね横ばいを予想しており、総計でも概ね前期と同水準となることが予想されている。



### ③売上総利益（連結）

単位：百万円

#### 売上総利益／前期比／売上総利益率

	大手			準大手			中堅			総計		
	売上総利益		売上総利益率	売上総利益		売上総利益率	売上総利益		売上総利益率	売上総利益		売上総利益率
	金額	増加率		金額	増加率		金額	増加率		金額	増加率	
08年度	505,229	▲ 13.5%	6.0%	255,084	▲ 9.6%	7.3%	247,042	10.4%	7.7%	1,007,355	▲ 7.6%	6.6%
09年度	395,261	▲ 21.8%	5.5%	247,197	▲ 3.1%	7.7%	238,307	▲ 3.5%	8.3%	880,765	▲ 12.6%	6.6%
10年度	498,326	26.1%	8.3%	241,223	▲ 2.4%	8.3%	215,816	▲ 9.4%	8.3%	955,365	8.5%	8.3%
11年度	505,450	1.4%	8.0%	212,065	▲ 12.1%	6.9%	186,772	▲ 13.5%	7.5%	904,287	▲ 5.3%	7.6%
12年度	473,945	▲ 6.2%	7.0%	165,610	▲ 21.9%	5.1%	184,365	▲ 1.3%	7.0%	823,920	▲ 8.9%	6.5%

- 売上総利益は、金額・利益率ともに全階層で前期比減少・低下した。
- 売上総利益が減少したのは全39社中23社であった。売上総利益率が低下したのは全39社中31社であり、「大手」は全5社、「準大手」は9社中7社、「中堅」は25社中19社で低下した。
- 「大手」・「準大手」については計14社中13社で売上高が増加したが、そのうち9社では利益率の低下が著しく、売上総利益が減少した。
- 完成工事原価への工事損失引当金計上額は金額が確認できた34社合計で約1,171億円であり、この引当計上は各階層の売上総利益率を、「大手」1.2ポイント、「準大手」0.9ポイント、「中堅」0.3ポイント、「総計」で1.0ポイント押し下げる要因となった。

注) 工事損失引当金については、決算短信の記載事項に加え、各社へのヒアリングにより、「大手」5社・「準大手」8社・「中堅」21社について集計。

### ③売上総利益（連結）

単位：百万円

#### 完成工事利益率（単体：建築・土木・合計）／次期予想

	建築				土木				合計			
	大手	準大手	中堅	総計	大手	準大手	中堅	総計	大手	準大手	中堅	総計
11年度	6.7%	4.3%	4.8%	5.8%	10.0%	7.9%	8.7%	9.0%	7.4%	5.9%	6.2%	6.7%
12年度	5.1%	▲ 0.3%	3.4%	3.5%	6.7%	6.1%	9.2%	7.3%	5.2%	3.0%	5.8%	4.8%
13年度予想	+0.4p	+4.5p	+1.9p	+1.6p	+2.9p	+1.8p	▲0.4p	+1.8p	+1.0p	+3.2p	+1.2p	+1.6p

※ 13年度予想は前期比増減にて記載

- 完成工事利益率は、土木における「中堅」以外の各事業・階層で前期比低下した。建築は総計で前期比2.3ポイント低下、土木は同1.7ポイント低下し、完成工事利益率全体では同1.9ポイント低下した。
- 建築での主な利益率の低下要因として、震災復興需要を発端とする労務需給の逼迫を挙げる声が多く聞かれた他、リーマン・ショック後の建築需要低迷期の受注工事に関する採算悪化の顕在化もある模様。一部企業で利益予想を抜本的に見直したことも影響し、「準大手」においてはマイナスに転じた。
- 土木について、「大手」・「準大手」では海外の一部工事での採算悪化が影響している企業が複数あった。
- 選別受注の継続や当期までの工事損失引当等により、12年度に改善した土木における「中堅」以外では、13年度の完成工事利益率は各事業・階層で改善を予想している。

注)実績値については、合計では全39社、建築・土木ではともに「大手」5社、「準大手」7社、「中堅」16社を集計。予想値については、合計では、「大手」5社、「準大手」8社、「中堅」(旧ハザマと旧安藤建設を1社とカウントして)8社を集計し、建築・土木については、「大手」4社、「準大手」7社、「中堅」7社を集計した。尚、合計の実績値以外については、決算短信の記載事項に加え、各社へのヒアリングによる。また一部で国内分のみ、あるいは連結数値を集計した。

## ④販売費及び一般管理費(連結)

単位:百万円

### 販管費／前期比／販管费率

	大手			準大手			中堅			総計		
	販管費		販管费率	販管費		販管费率	販管費		販管费率	販管費		販管费率
	金額	増加率		金額	増加率		金額	増加率		金額	増加率	
08年度	413,067	▲ 0.1%	4.9%	188,414	▲ 2.1%	5.4%	201,781	▲ 3.8%	6.3%	803,262	▲ 1.5%	5.3%
09年度	392,013	▲ 5.1%	5.5%	178,743	▲ 5.1%	5.6%	177,970	▲ 11.8%	6.2%	748,726	▲ 6.8%	5.6%
10年度	379,525	▲ 3.2%	6.3%	165,411	▲ 7.5%	5.7%	168,908	▲ 5.1%	6.5%	713,844	▲ 4.7%	6.2%
11年度	379,645	0.0%	6.0%	156,462	▲ 5.4%	5.1%	158,758	▲ 6.0%	6.3%	694,865	▲ 2.7%	5.8%
12年度	372,983	▲ 1.8%	5.5%	158,129	1.1%	4.9%	153,932	▲ 3.0%	5.8%	685,044	▲ 1.4%	5.4%

- 販管費は、「準大手」で前期比増加したものの、「大手」・「中堅」は減少し、総計で前期比▲1.4%と減少が続いた。
- 販管費が減少した「大手」・「中堅」に加えて、「準大手」についても売上高増加に伴い販管费率は低下し、全階層で販管费率は低下した。
- 「大手」・「中堅」の販管費削減については、人件費の圧縮が寄与している。一部では工事量の増加に伴い間接部門から現場へ人員をシフトしているとの声も聞かれ、この人員シフトが間接部門人件費の削減につながっていることも想定される。

## ⑤ 営業利益(連結)

単位:百万円

### 営業利益／前期比／営業利益率

	大手			準大手			中堅			総計		
	営業利益		営業利益率	営業利益		営業利益率	営業利益		営業利益率	営業利益		営業利益率
	金額	増加率		金額	増加率		金額	増加率		金額	増加率	
08年度	92,162	▲ 46.0%	1.1%	66,670	▲ 25.6%	1.9%	45,262	224.6%	1.4%	204,094	▲ 25.6%	1.3%
09年度	3,247	▲ 96.5%	0.0%	68,450	2.7%	2.1%	60,332	33.3%	2.1%	132,029	▲ 35.3%	1.0%
10年度	118,799	3,558.7%	2.0%	75,811	10.8%	2.6%	46,901	▲ 22.3%	1.8%	241,511	82.9%	2.1%
11年度	125,801	5.9%	2.0%	55,602	▲ 26.7%	1.8%	28,005	▲ 40.3%	1.1%	209,408	▲ 13.3%	1.8%
12年度	100,960	▲ 19.7%	1.5%	7,477	▲ 86.6%	0.2%	30,426	8.6%	1.2%	138,863	▲ 33.7%	1.1%

- 営業利益は、全階層で売上総利益が低下する中で、販管費を大きく削減した「中堅」だけが前期比増加したが、「大手」・「準大手」では減少し、総計でも減少した。
- 営業利益が増加したのは、「大手」は5社中1社、「準大手」は9社中4社、「中堅」は25社中11社となっている。尚、「大手」1社、「準大手」3社、「中堅」4社が営業赤字となった(2011年度の営業赤字は「準大手」1社、「中堅」2社)。
- 土木の完成工事高が売上高全体の50%以上を占める企業については全11社中8社で利益が増加した一方、建築の完成工事高が売上高全体の50%以上を占める企業では全23社中15社が減少した。土木が中心の企業の多くが本業の利益を伸ばした一方、建築が中心の企業は苦戦した企業が多かった傾向を見ることができる。

注)売上高に占める建築・土木の完成工事高の割合については、連結売上高に占める建築・土木の完成工事高を集計したが、この開示のない企業については単体ベースの完成工事高に占める建築・土木の割合を集計した。

## ⑥ 経常利益(連結)

単位:百万円

### 経常利益／前期比／経常利益率

	大手			準大手			中堅			総計		
	経常利益		経常利益率	経常利益		経常利益率	経常利益		経常利益率	経常利益		経常利益率
	金額	増加率		金額	増加率		金額	増加率		金額	増加率	
08年度	83,087	▲ 53.2%	1.0%	55,889	▲ 34.0%	1.6%	37,703	484.8%	1.2%	176,679	▲ 34.3%	1.2%
09年度	13,171	▲ 84.1%	0.2%	61,499	10.0%	1.9%	55,154	46.3%	1.9%	129,824	▲ 26.5%	1.0%
10年度	105,199	698.7%	1.7%	67,334	9.5%	2.3%	42,770	▲ 22.5%	1.6%	215,303	65.8%	1.9%
11年度	133,947	27.3%	2.1%	52,764	▲ 21.6%	1.7%	25,693	▲ 39.9%	1.0%	212,404	▲ 1.3%	1.8%
12年度	134,311	0.3%	2.0%	11,894	▲ 77.5%	0.4%	31,755	23.6%	1.2%	177,960	▲ 16.2%	1.4%

- 経常利益は「大手」では前期比で3期連続の増加、「中堅」は3期ぶりに増加に転じた一方で、「準大手」は2期連続の減少となった。「大手」は5社中4社が増加、「準大手」は9社中5社が増加、「中堅」は25社中13社が増加した。
- 円安の進行に伴い為替差損益が改善し、為替差益は総計で約175億円（前期比約240億円の改善）となり経常利益の押し上げに寄与した。「大手」では約115億円の差益計上（前期比約150億円改善）、「準大手」では約39億円（約59億円改善）、「中堅」では約22億円（同約32億円改善）の差益計上となった。

注) 為替差損益は、為替差益 - 為替差損で算定。今回本文中での「差益」の表現は、この損益差額のプラス額を指す。ただしこの計上は各社の分類によるものであり、為替差損益に該当するものでも会社によっては「その他」等に計上し、ここに挙がらないことがある点には留意が必要である。決算短信に為替差益ないしは為替差損の金額記載のあった「大手」4社、「準大手」7社、「中堅」16社を集計した。

# ⑦特別利益・特別損失の内訳(連結)

単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計		
	11年度	12年度	11年度	12年度	11年度	12年度	11年度	12年度	
<b>特別利益</b>	<b>22,154</b>	<b>41,932</b>	<b>3,750</b>	<b>3,984</b>	<b>6,195</b>	<b>6,768</b>	<b>32,099</b>	<b>52,684</b>	
主な内訳	投資有価証券売却益	16,434	14,830	1,130	2,606	596	1,075	18,160	18,511
	固定資産売却益	3,248	26,375	1,217	473	3,119	4,717	7,584	31,565
<b>特別損失</b>	<b>70,135</b>	<b>30,964</b>	<b>15,472</b>	<b>18,860</b>	<b>10,729</b>	<b>11,469</b>	<b>96,336</b>	<b>61,293</b>	
主な内訳	投資有価証券評価損・売却損	19,012	9,106	4,750	3,211	1,462	1,381	25,224	13,698
	減損損失	37,760	7,142	5,114	2,182	1,927	3,062	44,801	12,386
	固定資産売却・除却損	896	2,571	1,360	431	704	983	2,960	3,985
	開発・関連事業損失(含む引当)	1,569	5,335	0	9,185	0	0	1,569	14,520
	貸倒損失・引当金繰入	0	0	272	276	6	0	278	276
	割増退職金	0	0	40	401	268	896	308	1,297
	退職金制度改定関連損	698	0	290	0	785	159	1,773	159
震災関連費用	899	0	546	0	877	0	2,322	0	

- 特別利益は、一部企業で固定資産の売却により、大きな売却益を計上するケースが見られた。
- 特別損失は、「大手」・「準大手」で不動産事業を含めた関連事業の損失引当や整理損失を大きく計上する企業が複数あった。また株式市況の好転により、投資有価証券評価損・売却損は前期比▲約115億円と大きく減少している。
- 減損損失は大幅に減少し、総計で約324億円減少した。

注) 上記の特別利益・損失の内訳は各社の分類によるものであり、上記項目に該当するものでも会社によっては「その他」等に計上し、ここに挙がらないことがある点には留意が必要である。



## ⑧ 当期純利益(連結)

単位:百万円

### 当期利益／当期利益率

	大手		準大手		中堅		総計	
	当期純利益	当期純利益率	当期純利益	当期純利益率	当期純利益	当期純利益率	当期純利益	当期純利益率
08年度	▲ 5,256	▲ 0.1%	▲ 13,774	▲ 0.4%	▲ 22,595	▲ 0.7%	▲ 41,625	▲ 0.3%
09年度	▲ 13,912	▲ 0.2%	▲ 8,306	▲ 0.3%	17,542	0.6%	▲ 4,676	▲ 0.0%
10年度	68,351	1.1%	29,596	1.0%	9,538	0.4%	107,485	0.9%
11年度	13,859	0.2%	11,160	0.4%	4,591	0.2%	29,610	0.2%
12年度	68,697	1.0%	▲ 37,122	▲ 1.1%	10,954	0.4%	42,529	0.3%

- 当期純利益については、「総計」では前期比で2期ぶりの増加となった。
- 「大手」は経常利益がほぼ横ばいであった中で、特別損益の改善が寄与し増加した。「中堅」は経常利益の増加が寄与し増加となった一方、一部企業で税金費用が高水準となった「準大手」のみ減少し、赤字に転落した。
- 当期純利益が増加したのは、「大手」は全5社、「準大手」は9社中5社、「中堅」は25社中13社であり、当期純損失を計上したのは、「準大手」では当期純利益が減少した全4社、「中堅」では7社となった。



## ⑨有利子負債（連結）

単位：百万円

### 有利子負債額／前期比／有利子負債回転期間

	大手			準大手			中堅			総計		
	有利子負債		回転期間	有利子負債		回転期間	有利子負債		回転期間	有利子負債		回転期間
	残高	増減		残高	増減		残高	増減		残高	増減	
08年度	1,971,467	223,550	2.80	701,805	122,456	2.40	606,035	31,815	2.26	3,279,307	377,821	2.59
09年度	2,114,185	142,718	3.53	641,779	▲ 60,026	2.41	525,758	▲ 80,277	2.19	3,281,722	2,415	2.97
10年度	1,904,126	▲ 210,059	3.79	582,879	▲ 58,900	2.41	449,361	▲ 76,397	2.06	2,936,366	▲ 345,356	3.05
11年度	1,792,269	▲ 111,857	3.39	556,487	▲ 26,392	2.17	407,220	▲ 42,141	1.95	2,755,976	▲ 180,390	2.78
12年度	1,679,429	▲ 112,840	2.98	517,265	▲ 39,222	1.91	387,447	▲ 19,773	1.77	2,584,141	▲ 171,835	2.45

- 余剰CFにより有利子負債を圧縮する動きが続き、有利子負債は総計で前期比3期連続で減少し、約1,718億円の減少となった。前期末に有利子負債残高のあった全35社中25社で減少した。
- 減少したのは「大手」では5社全社、「準大手」では9社中7社であったが、「中堅」では21社中13社であり、7社は有利子負債を増加させている。
- 有利子負債が増加した全階層計9社を見ると、それぞれ営業CFの赤字補填、賃貸用不動産の取得、手元現預金の積増しに充当されていると見ることができる。

## ⑩ 自己資本比率・デットエクイティレシオ（連結）

### 自己資本比率／前期比

	大手		準大手		中堅		総計	
	比率	増減(P)	比率	増減(P)	比率	増減(P)	比率	増減(P)
08年度	17.3%	▲ 3.7	23.9%	▲ 1.4	24.9%	▲ 0.7	20.3%	▲ 2.6
09年度	20.2%	2.9	28.0%	4.1	29.4%	4.4	23.8%	3.5
10年度	21.5%	1.3	29.8%	1.8	30.8%	1.4	25.3%	1.5
11年度	21.1%	▲ 0.4	28.6%	▲ 1.2	31.5%	0.7	24.8%	▲ 0.4
12年度	23.9%	2.8	28.4%	▲ 0.2	31.9%	0.4	26.5%	1.6

### D/Eレシオ／前期比

	大手		準大手		中堅		総計	
	比率	増減(P)	比率	増減(P)	比率	増減(P)	比率	増減(P)
08年度	1.34	0.39	0.87	0.25	0.83	0.12	1.09	0.28
09年度	1.38	0.04	0.77	▲ 0.10	0.70	▲ 0.13	1.06	▲ 0.04
10年度	1.28	▲ 0.11	0.69	▲ 0.07	0.61	▲ 0.09	0.96	▲ 0.10
11年度	1.20	▲ 0.08	0.66	▲ 0.03	0.55	▲ 0.06	0.89	▲ 0.06
12年度	0.96	▲ 0.24	0.61	▲ 0.05	0.50	▲ 0.05	0.77	▲ 0.13

- 自己資本比率は当期純損失を計上した「準大手」では低下したが、「大手」・「中堅」は改善した。
- 有利子負債の圧縮等により全階層でD/Eレシオは低下を続け、「大手」でも1.0を下回った。

# ⑪ キャッシュフロー(連結)

単位:百万円

## 営業CF／投資CF／財務CF

営業CF	大手	準大手	中堅	総計
08年度	▲ 134,617	▲ 75,977	▲ 3,473	▲ 214,067
09年度	85,748	131,086	119,978	336,812
10年度	373,646	128,214	91,516	593,376
11年度	319,035	83,671	61,471	464,177
12年度	198,791	93,882	59,228	351,901

投資CF	大手	準大手	中堅	総計
08年度	▲ 71,784	▲ 19,654	10,769	▲ 80,669
09年度	▲ 23,854	5,783	▲ 20,730	▲ 38,801
10年度	▲ 63,398	▲ 26,113	22,735	▲ 66,776
11年度	▲ 84,386	▲ 26,849	▲ 14,605	▲ 125,840
12年度	▲ 36,158	▲ 28,048	▲ 5,726	▲ 69,932

財務CF	大手	準大手	中堅	総計
08年度	385,471	79,512	31,771	496,754
09年度	▲ 95,964	▲ 89,026	▲ 100,507	▲ 285,497
10年度	▲ 222,581	▲ 66,437	▲ 86,736	▲ 375,754
11年度	▲ 176,726	▲ 40,993	▲ 53,333	▲ 271,052
12年度	▲ 153,993	▲ 55,211	▲ 32,227	▲ 241,431

- 投資CFは「大手」・「中堅」でマイナス額が縮小する一方で、「準大手」ではマイナス幅が拡大している。投資CFのマイナスが大きい企業の中には、機械設備への投資に加え賃貸不動産取得等不動産事業へ積極的に投資する動きが見られた。

# 5. 参考資料

●受注高(単体:合計)増加率 (単位:社)

	減少		増加		合計
	10%以上	0%以上10%未満	0%以上10%未満	10%以上	
大手	0	3	2	0	5
準大手	1	4	3	1	9
中堅	1	2	10	12	25
総計	2	9	15	13	39

●受注高(単体:建築)増加率 (単位:社)

	減少		増加		合計
	10%以上	0%以上10%未満	0%以上10%未満	10%以上	
大手	0	1	4	0	5
準大手	1	1	4	3	9
中堅	3	3	8	8	22
総計	4	5	16	11	36

●受注高(単体:土木)増加率 (単位:社)

	減少		増加		合計
	10%以上	0%以上10%未満	0%以上10%未満	10%以上	
大手	2	0	2	1	5
準大手	4	2	0	3	9
中堅	2	1	7	13	23
総計	8	3	9	17	37

●次期繰越高(単体:合計)増加率 (単位:社)

	減少		増加		合計
	10%以上	0%以上10%未満	0%以上10%未満	10%以上	
大手	0	4	1	0	5
準大手	1	3	3	2	9
中堅	1	8	7	8	24
総計	2	15	11	10	38

●次期繰越高(単体:建築)増加率 (単位:社)

	減少		増加		合計
	10%以上	0%以上10%未満	0%以上10%未満	10%以上	
大手	0	2	3	0	5
準大手	2	2	2	3	9
中堅	2	9	3	8	22
総計	4	13	8	11	36

●次期繰越高(単体:土木)増加率 (単位:社)

	減少		増加		合計
	10%以上	0%以上10%未満	0%以上10%未満	10%以上	
大手	1	1	3	0	5
準大手	2	3	3	1	9
中堅	3	3	6	11	23
総計	6	7	12	12	37

●次期繰越高(合計:単体) (単位:百万円)

	大手		準大手		中堅		総計	
10年度	6,070,403	(増加率)	2,716,507	(増加率)	2,043,094	(増加率)	10,830,004	(増加率)
11年度	6,151,028	▲ 1.3%	2,730,678	0.5%	1,973,631	▲ 3.4%	10,855,337	0.2%
12年度	6,098,851	▲ 0.8%	2,652,834	▲ 2.9%	2,041,194	3.4%	10,792,879	▲ 0.6%

●次期繰越高(建築:単体) (単位:百万円)

	大手		準大手		中堅		総計	
10年度	4,597,090	(増加率)	1,764,264	(増加率)	1,157,879	(増加率)	7,519,233	(増加率)
11年度	4,570,384	▲ 0.6%	1,708,783	▲ 3.1%	1,067,650	▲ 7.8%	7,346,817	▲ 2.3%
12年度	4,552,761	▲ 0.4%	1,647,943	▲ 3.6%	1,070,132	0.2%	7,270,836	▲ 1.0%

●次期繰越高(土木:単体) (単位:百万円)

	大手		準大手		中堅		総計	
10年度	1,381,142	(増加率)	940,109	(増加率)	841,057	(増加率)	3,162,308	(増加率)
11年度	1,507,223	9.1%	1,010,736	7.5%	867,325	3.1%	3,385,284	7.1%
12年度	1,488,717	▲ 1.2%	993,132	▲ 1.7%	931,747	7.4%	3,413,596	0.8%

注)各項目の階層毎の集計対象・集計社数については本文をご参照。

# 5. 参考資料

●売上高増加率(連結) (単位:社)

	減少		増加		合計
	10%以上	0%以上10%未満	0%以上10%未満	10%以上	
大手	0	0	4	1	5
準大手	0	1	6	2	9
中堅	2	5	11	7	25
総計	2	6	21	10	39

●完成工事高(建築:単体) (単位:百万円)

	大手	準大手	中堅	総計
11年度	3,963,455 (増加率)	1,617,741 (増加率)	1,214,492 (増加率)	6,795,688 (増加率)
12年度	4,062,360 2.5%	1,635,656 1.1%	1,195,396 ▲1.6%	6,893,412 1.4%

●完成工事高(土木:単体) (単位:百万円)

	大手	準大手	中堅	総計
11年度	935,921 (増加率)	768,021 (増加率)	851,200 (増加率)	2,555,142 (増加率)
12年度	968,627 3.5%	819,885 6.8%	938,187 10.2%	2,726,699 6.7%

●完成工事原価に含まれる工事損失引当金(連結) (単位:百万円)

	大手	準大手	中堅	総計
11年度	71,710 (増減)	22,420 (増減)	7,153 (増減)	101,283 (増減)
12年度	84,183 12,473	26,960 4,540	5,908 ▲1,246	117,051 15,767

●売上総利益/売上総利益率(連結) (単位:社)

	利益減少		利益増加		合計
	利益率低下	利益率上昇	利益率低下	利益率上昇	
大手	4	0	1	0	5
準大手	5	0	2	2	9
中堅	14	0	5	6	25
総計	23	0	8	8	39

●完成工事利益率(単体:合計) (単位:社)

	2012年度実績			2013年度予想		
	低下	上昇	合計	低下	上昇	合計
大手	5	0	5	1	4	5
準大手	7	2	9	1	7	8
中堅	19	6	25	1	7	8
総計	31	8	39	3	18	21

●完成工事利益率(単体:建築) (単位:社)

	2012年度実績			2013年度予想		
	低下	上昇	合計	低下	上昇	合計
大手	4	0	4	2	2	4
準大手	6	1	7	0	7	7
中堅	12	3	15	0	8	8
総計	22	4	26	2	17	19

●完成工事利益率(単体:土木) (単位:社)

	2012年度実績			2013年度予想		
	低下	上昇	合計	低下	上昇	合計
大手	3	1	4	2	2	4
準大手	6	1	7	1	6	7
中堅	10	6	16	4	4	8
総計	19	8	27	7	12	19

●営業利益/売上高に占める建築・土木割合 (単位:社)

	建築が50%以上		どちらでもない		土木が50%以上		合計
	減少	増加	減少	増加	減少	増加	
大手	3	1	1	0	0	0	5
準大手	4	3	0	0	1	1	9
中堅	8	4	4	0	2	7	25
総計	15	8	5	0	3	8	39

●営業利益(連結) (単位:社)

	減少	増加	合計
大手	4 (1)	1	5 (1)
準大手	5 (3)	4	9 (3)
中堅	14 (3)	11 (1)	25 (4)
総計	23 (7)	16 (1)	39 (8)

●経常利益(連結) (単位:社)

	減少	増加	合計
大手	1	4	5
準大手	4 (2)	5	9 (2)
中堅	12 (4)	13 (1)	25 (5)
総計	17 (6)	22 (1)	39 (7)

●当期純利益(連結) (単位:社)

	減少	増加	合計
大手	0	5	5
準大手	4 (4)	5	9 (4)
中堅	12 (6)	13 (1)	25 (7)
総計	16 (10)	23 (1)	39 (11)

※ カッコ内は営業赤字

※ カッコ内は経常赤字

※ カッコ内は当期赤字

●有利子負債(連結) (単位:社)

	ゼロで不変	減少	横ばい	増加	合計
大手	0	5	0	0	5
準大手	0	7	0	2	9
中堅	4	13	1	7	25
総計	4	25	1	9	39